

京都市事業者排出量削減計画書制度
特定事業者様へ

作成時間を短縮！

～報告書等作成前に見てください～

- 報告書等の効率的な作成方法
- 報告書等作成のコツ

京都市環境政策局地球温暖化対策室

内容

事業者排出量削減計画書・報告書の作成は
条例で定められた**特定事業者**の**義務**です。

期日までの**提出**をお願いします。

報告書等の作成・修正の手間を**解消**するための動画です。



様式のダウンロード

← 計画期間 →			
計画書等	報告書等		
	第1年度 (R2実績)	第2年度 (R3実績)	第3年度 (R4実績)
ダウンロード 必要 (一式)	ダウンロード 必要 ※ 重点対策実施率算出シート だけは、 計画書 から 流用	ダウンロード 不要	

流用

毎年ダウンロード・転記をする必要はありません。

第2年度以降は、**上書き**で作成してください。

提出書

事業者排出量削減計画書等提出書

京都市地球温暖化対策条例 (第32条第2項, 第33条第2項, 第37条第1項, 第37条第3項, 第40条第1項) の規定により, 次の書類を提出します。

<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム導入報告書	(2)年度分
<input checked="" type="checkbox"/> 新車購入等報告書	(2)年度分
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(新規)	()~()年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(変更)	()~()年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画変更届	()~()年度計画
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書	(2)~(4)年度計画 (2)年度分
<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量内訳書	<input type="checkbox"/> 基準年度
	<input type="checkbox"/> 目標年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 報告年度

該当する箇所にチェック
してください。
※手引きを確認

各様式に記入する数値
の実績年度を選択
してください。

報告書

事業者排出量削減報告書

該当する計画期間を選択してください。

事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで

基本方針	令和2～4年度の平均で温室効果ガス排出量を5%以上削減する。
計画を推進するための体制	温室効果ガス削減対策本部会議において、令和元年度を基準年とする新たな実行計画を推進するための体制

計画書の数値を転記してください。

温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減
事業活動に伴う排出の量	4,000.0 トン	3,876.6 トン			-3.1%
評価の対象となる排出の量	4,000.0 トン	3,876.6 トン			-3.1%

チェックツールで自動記入されます。

HPに公表される内容であることを意識し、コメントを記入してください。

実績に対する自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針である5%削減を達成できる見込みである。 平成2年度はクレジットを購入しなかった。
------------	--

事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第3年度 (4)年度	増減率
店舗	事業活動に伴う排出の量 (販売数量×1/10)	3.1		-5.00 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 ()			パーセント

原則、計画期間中は同じ指標を使用してください。

実績に対する自己評価	・2年度は原単位が良化した。
------------	----------------

事業者排出量削減報告書

再エネ、クレジット
は**使用可能な上限等**
の要件があります。
※**手引きを確認**

区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考
森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地元の森林育成のため、〇〇市に対して苗の寄付を平成〇〇年より毎年〇〇本行っている。また、事業所内の緑化を計画的に推進。			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に太陽光発電設備20kWを導入予定。 第三計画期間の超過削減量280t-CO2を令和4年度の排出量から差し引く。 			

の保全及び
再生可能
エネルギーの利
他の地球
温暖化対策によ
り削減した量

内訳書十別紙

内訳書別紙シート

要綱第4号様式別紙

事業所等の名称	合計		A 事業所等排出区分		B 輸送車両排出区分		C その他排出区分
	原油換算 (キロリットル)	二酸化炭素 換算(トン)	原油換算 (キロリットル)	二酸化炭素 換算(トン)	原油換算 (キロリットル)	二酸化炭素 換算(トン)	二酸化炭素 換算(トン)
● 本社	1,531.6	3,579.6	1,531.6	3,579.6			
事業所等の種別 事務所							
○×工場							
事業所等の種別 工場							
○×店							
事業所等の種別 店舗							
● 市内事業所数の合計	4 事業所						

事業所等の名称、種別を記入してください。

市内事業所数の合計を記入してください。

シートは削除しないでください。

第2年度（事業所1） || 第2年度（事業所2） || 第2年度（事業所3） || 第2年度（事業所4） || 第2年度（事業所5） || 第2年度（事業所6）

内訳書+別紙

合計シート, 事業所シート

温室効果ガス排出量内訳書							
事業者名		株式会社〇〇〇〇 (合計)					
提出書類の区分		記載年度		記載年度の区分			
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書		平成30年度 (平成30年 4月 ~平成31年 3月)		<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input checked="" type="checkbox"/> 報告年度(実績)			
温室効果ガス排出量							
A 事業所等 排出区分	エネルギー種別		単位	実数	原油換算数量 (リットル)	二酸化炭素換算 数量(トン)	
	液化天然ガス(LNG)		(t)				
	都市ガス(CNGを含む。)		千立方メートル				
	産業用蒸気以外の蒸気, 温水, 冷水		ギガジュール				
	電気	一般送配電事業者が維持し, 及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者 (関西電力(株) エネサーブ(株) (株)エネネット)	千キロワット時		
			夜間買電	供給者 ()	千キロワット時		
			その他	供給者 ()	千キロワット時		
	上記以外のエネルギー		()	()			
			()	()			
			()	()			
合計		-					

【枠外】

■一般送配電事業者が維持し, 及び運用する電線路を介して供給された電気

昼夜	電気事業者名	実数値(千kWh)
昼間買電力	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
夜間買電力	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
合計		

計画期間中は実際の契約に関わらず, 電気事業者を変更しないでください(3年固定)。

重点対策実施率算出シート

✓ 計画書等作成時に提出した重点対策実施率算出シートを流用

事業者排出量削減指針 第7条第1項第5号に掲げる重点対策実施率

重点対策実施率算出シート(報告書第2年度)

番号	対象設備・施設対象名称	対策分類		対策の実施状況 (第2年度)	実施済		実施予定
					第1年度	第2年度	第3年度
1	機器管理台帳の整備	必須項目	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block;"> 昨年度の実施状況を記入してください。 </div> 主要なエネルギー使用設備について、機器管理台帳が整備されている	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当	実施済	実施済	実施予定
2	エネルギー使用量の把握	必須項目	エネルギーの種類別使用量, 設備別使用量が把握されており, エネルギーフローが作成可能である。	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当	未実施	実施済	実施予定
3	管理標準設定	必須項目	主要なエネルギー使用設備について、管理標準が整備されている	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当	実施済	実施済	実施予定

重点対策実施率算出シート

事業者排出量削減指針 第7条第1項第5号に掲げる重点対策実施率

重点対策実施率算出シート(報告書第2年度)

番号	対象設備・施設対象名称	対策分類		対策の実施状況 (第2年度)	実施済		実施予定
					第1年度	第2年度	第3年度
1	機器管理台帳の整備	必須項目	主要なエネルギー られている	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当	実施済	実施済	実施予定
2	エネルギー使用量の把握	必須項目	エネルギーの種 エネルギーフロー	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当	未実施	実施済	実施予定
3	管理標準設定	必須項目	主要なエネルギー る	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当	実施済	実施済	実施予定

実施済にする場合は
確認資料が必要です。
※特定事業者の重点
対策実施ハンドブック
を確認



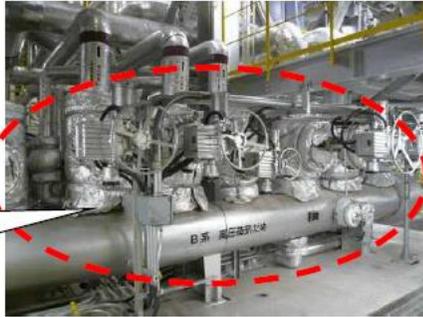
重点対策実施ハンドブック



重点対策
実施率算出
シートの
番号

目的/効果

確認資料

番号	対象設備・施設		対策		基準	注意事項
	名称	規模要件等	名称	分類		
7	蒸気配管	特になし	蒸気配管のバルブ等の保温	必須項目	蒸気配管, ヘッダ, バルブが保温されている。	特になし
対策の段階			☆☆☆		主な対象	ビル・工場
目的/効果		蒸気配管の保温が不十分であれば、エネルギーにより作りだされた熱が放散する。したがって、保温を行うことで、エネルギーの浪費を抑制することができる。 (バルブは表面積が大きいので保温の効果も大きい。25A 玉形バルブを1箇所保温しないと、保温していない25A×1.2m 配管と同程度の熱が放散する。出典：省エネルギー手帳 省エネルギーセンター)				
基準の考え方		保温：保温とは、蒸気配管からの熱の放散抑制を目的として、専用のカバー等をつけている状態を指す。				
確認資料		資料①：保温状態を示す写真（ただし、提出資料はヘッダ部分に限る） ⇒保温されていることの確認				
<p>【確認資料の補足】</p> <p>1 保温状態を示す写真（資料①関係） ボイラー室のヘッダ部分（ヘッダ周りのバルブ、配管類の保温も含む）を写真で撮影し、提出する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>ヘッダの保温やヘッダ周りの保温状態が目視にて確認できるように注意する。わかりにくい場合には、適宜文章を追記すること。</p> </div>  <p>なお、資料により確認する範囲はボイラー室のヘッダ部分に限定しているが、ヘッダ以外の配管やバルブについても保温されている必要がある。</p>						

基準

重点対策実施ハンドブック

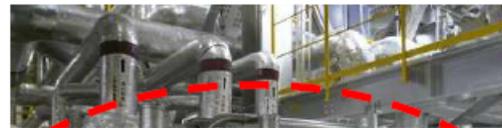


番号	対象設備・施設		対策		基準	注意事項
	名称	規模要件等	名称	分類		
7	蒸気配管	特になし	蒸気配管のバルブ等の保温	必須項目	蒸気配管、ヘッダ、バルブが保温されている。	特になし
対策の段階			☆☆☆		主な対象	ビル・工場
目的/効果	蒸気配管の保温が不十分であれば、エネルギーにより作りだされた熱が放散する。したがって、保温を行うことで、エネルギーの浪費を抑制することができる。 (バルブは表面積が大きいので保温の効果も大きい。25A 玉形バルブを1箇所保温しないと、保温していない25A×1.2m配管と同程度の熱が放散する。出典：省エネルギー手帳 省エネルギーセンター)					
基準の考え方	保温：保温とは、蒸気配管からの熱の放散抑制を目的として、専用のカバー等をつけている状態を指す。					
確認資料	資料①：保温状態を示す写真（ただし、提出資料はヘッダ部分に限る） ⇒保温されていることの確認					

【確認資料の補足】

1 保温状態を示す写真（資料①関係）

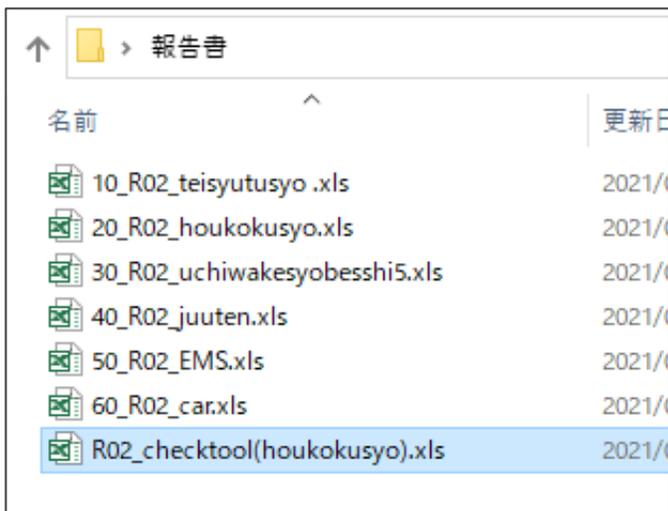
ボイラー室のヘッダ部分（ヘッダ周りのバルブ、配管類の保温も含む）を写真で撮影し、提出する。



【確認資料】を参考に、
根拠資料として提出する
資料を用意してください。

自己チェックツール

- ✓ 報告書等一式と自己チェックツールを1つのフォルダに入れ、必ず最後に自己チェックツールでチェック



チェックツール

提出年度 令和3	← 提出年度を選択してください。	リセット
-------------	------------------	------

ファイルの存在確認		
種類	ファイル名	存在チェック
1. 提出書		
2. 報告書		
3. 内訳書_目標年度		
4. 重点対策		
7. 環境マネジメントシステム導入		
8. 新車購入等報告書		

ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果	ボタン2 結果

報告書への転記

番号	転記元			転記先			結果
	書類種別	シート名	項目	書類種別	シート名	項目	
1	内訳書_報告年度	内訳書別紙(第1年度)	二酸化炭素換算_合計	報告書	報告書	温室効果ガスの事業活動に伴う排出の量_第1年度	
2	内訳書_報告年度	内訳書別紙(第2年度)	二酸化炭素換算_合計	報告書	報告書	温室効果ガスの事業活動に伴う排出の量_第2年度	
3	内訳書_報告年度	内訳書別紙(第3年度)	二酸化炭素換算_合計	報告書	報告書	温室効果ガスの事業活動に伴う排出の量_第3年度	
4	重点対策	計画書	重点対策実施率_基準年度	報告書	報告書	重点的に実施する取組の実施状況_基準年度	
5	重点対策	報告書(第2年度)	重点対策実施率_第1年度	報告書	報告書	重点的に実施する取組の実施状況_第1年度	